

# 中間報告書

2023年6月1日～2023年11月30日

第43期

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の能登半島地震により被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社は2023年11月30日をもって、第43期第2四半期累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年2月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



## 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要等の回復を中心に社会経済活動が緩やかに回復しております。しかしながら、緊張状態が続く国際情勢の動向に加え、原油・原材料価格の高騰、円安の進行等により、物価上昇や金利・為替の変動による景気への影響は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による中期経営計画「IK WAY to 2026」を策定し、経営成績のV字回復に取り組んでおります。具体的には、重点商品に位置付けている韓国コスメのプーストアップを図るため、売れ筋商品のキメ細かな発注による売り逃しの防止と販路拡大に注力しつつ、企業価値向上を成し遂げるため経営理念であります「ファンつくり」に取り組んでおります。

売上面では、重点投資領域である韓国コスメのプーストアップと収益基盤であるセールスマーケティング事業の立て直し、及び自社のTVショッピング「プライムダイレクト」においては、引続き媒体効率を重視した放映に徹してまいりました。商品面では、韓国コスメブランドの充実と品ぞろえを強化するなど化粧品品の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,695百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益65百万円(前年同四半期は101百万円の営業損失)、経常利益64百万円(前年同四半期は82百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円(前年同四半期は186百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

### <ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、媒体効率を重視し収益に拘った放映を行ったことから、前年同四半期と比較して放映枠を大きく絞り込みました。これにより、売上高は前年同四半期比59.4%減少いたしました。SHOPルートでは当第2四半期連結累計期間に不採算店4店舗を閉鎖しましたことから当第2四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗(前年同四半期は15店舗)となりましたが、「hince」等の韓国コスメの売上好調もあり、前年同四半期比23.2%増収いたしました。これらにより、ダイレクトマーケティング事業の売上高は1,592百万円(前年同四半期比25.1%減)となり、営業利益は20百万円(前年同四半期は124百万円の営業損失)となりました。

### <セールスマーケティング事業>

売上高は、韓国コスメの拡販強化により、店舗ルートで前年同四半期と比較して62.3%増収いたしました。生協ルートでは、雑貨品が微増したものの、食品が減少したことから、同ルートの前年同四半期比は4.4%の減収となりました。また、通販ルートでは前年同四半期と比較して24.8%減収いたしました。

これらにより売上高は4,861百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、営業利益は358百万円となりました。なお、2022年12月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、全社費用の区分把握が可能になり、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。このためセグメント別営業損益の対前期比は記載していません。

### <ITソリューション事業>

主力商品のチャットシステム「M-Talk」は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は240百万円(前年同四半期比9.3%減)となり、営業損失は5百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

# セグメント情報等

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ダイレクト マーケティング事業	セールス マーケティング事業	ITソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,592,123	4,861,884	240,335	6,694,343	1,320	6,695,663
セグメント間の内部売上高、 又は振替高	67,667	134,199	—	201,866	(△201,866)	—
計	1,659,791	4,996,084	240,335	6,896,210	(△200,546)	6,695,663
セグメント利益又は損失(△)	20,120	358,252	△ 5,874	372,498	△ 307,174	65,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△307,174千円は、主に各報告セグメントに配分していない特殊会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

## 資産の部

流動資産：**5,298,721**

（前期末比：429,381減）

固定資産：**1,034,860**

（前期末比：25,787減）

## 負債・純資産の部

流動負債：**3,191,219**

（前期末比：575,124減）

固定負債：**1,160,883**

（前期末比：108,871増）

純資産：**1,981,479**

（全期末比：11,083増）

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ429百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が389百万円、「商品及び製品」が349百万円、それぞれ減少したことと、「受取手形及び売掛金」が265百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が17百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ575百万円減少しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が198百万円増加したことと、「短期借入金」が600百万円、「未払金」が199百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が110百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円減少しました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては1,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な純資産の変動は、「新株予約権」が12百万円増加したことによります。

## 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
売上高	7,239,286	6,695,663
売上総利益	3,111,437	2,780,706
営業利益又は営業損失(△)	△101,774	65,323
営業利益率	－	1.0%
経常利益又は経常損失(△)	△82,793	64,586
経常利益率	－	1.0%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186,569	△4,133

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

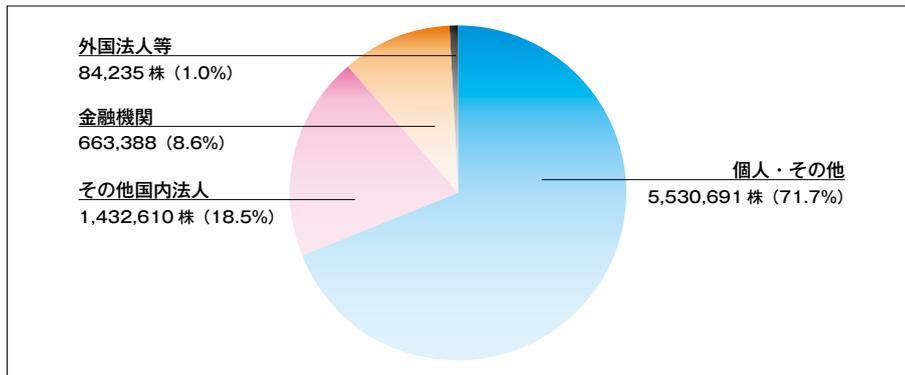
科目	前第2四半期累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
四半期純損失(△)	△186,569	△4,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	－
為替換算調整勘定	△4,533	△6,627
その他の包括利益合計	△4,667	△6,627
四半期包括利益	△191,236	△10,760
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,236	△10,760
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式数 8,308,000 株 (自己株式 597,076 株を含む)
- ③ 株主数 9,335 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (597,076 株) を控除しております。

(2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社AM	1,210,000	15.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	384,500	4.98
飯田裕	156,100	2.02
アイケイ取引先持株会	146,100	1.89
飯田清子	129,800	1.68
鬼頭洋介	120,500	1.56
飯田悠起	109,400	1.41
山中亜子	107,400	1.39
栗田和代	93,000	1.20
北浦秀明	81,000	1.05

(注) 1. 持株比率は自己株式 (597,076 株) を控除して計算しております。  
2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。

## ■ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、韓国コスメを扱うSHOPルートが好調に推移し、各取り扱いブランドの国内での認知とファンづくりを実践してまいりました。

一方、TVショッピングは、媒体効率を重視した戦略を行い、放映枠を絞り込むことで減収増益の体制に向け取り組んでまいりました。また、ECやクラウドファンディングを活用した新商品のマーケティングなどを行ってまいりました。



### ◆オリーブヤング EX ルミネエスト新宿店

『OLIVE YOUNG EXCLUSIVES』は、韓国で圧倒的な店舗数と人気を誇るH&Bストア「オリーブヤング」のPBでSNSなどでも話題の「fillimilli(フィリミリ)」「BIO HEAL BOH(バイオヒールボ)」「CARE PLUS(ケアプラス)」等の商品を目で見て、手に取って、購入できるリアルストアです。現在、東京・ルミネエスト新宿、大阪・ルクア大阪に直営店舗を展開しています。

### ◆寝揉みマッサージベット 雅夢寝

寝ながらマッサージができる「雅夢寝(まさむね)」をクラウドファンディングで販売。アフターコロナで在宅勤務が減り外出が増えてきた現在、身体の疲れや筋肉のコリを解消するために開発。

どんなに凄腕のマッサージ師でも難しいといわれる、人間にとって最も楽な姿勢である「仰向け」でのマッサージをこだわりの揉み玉や、強靭なアームで実現しました。



## ■ セールスマーケティング事業

セールスマーケティング事業の店舗ルートはコストコホールセール様へ韓国コスメや自社開発商品の展開がスタートいたしました。生協・通販ルートでは、商品のリニューアルや販路限定品の販売、食品のレギュラー番組の放映などを行ってまいりました。また著名人とコラボした商品などの開発に取り組んでまいりました。

### ◆ 著名人コラボ商品の開発



城咲仁さん監修のフライパン。内側・外側の表面に凹凸のあるストーンコーティングを施し、焦げ付きにくくお手入れがラクにできます。

## ■ ITソリューション

セキュリティが高く汎用性のあるチャットシステム「M-Talk」と、通話録音システム「Voistore」を中心としたIT商材の開発・販売に取り組んでまいりました。

今後、地方自治体との連携により当該自治体のDX化提案を推進してまいります。



## 会社の概要 (2023年11月30日現在)

商号	株式会社 I Kホールディングス (IK HOLDINGS Co.,Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	飯田 裕 長野 庄吾
設立	1982年5月
従業員数	30名
連結従業員数	222名
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 380-0260 (代表) FAX (052) 856-3120 URL <a href="https://www.ai-kei.co.jp">https://www.ai-kei.co.jp</a>
東京支社	〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目7番3号 京橋三菱ビル7階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
役員 (2023年11月30日現在)	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役(常勤監査等委員) 山本 あつ美 取締役(監査等委員) 和田 圭介 取締役(監査等委員) 菅生 新



## 株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月中に開催  
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日  
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（スタンダード市場）  
名古屋証券取引所（プレミア市場）

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。  
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

### （ご注意）

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、当社の定款に基づき三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

